

やむを得ないものと判断したものである。また、駐車場の有効活用等については、店舗の管理上、支障がある場合もあるので今後いきいき市場と協議・検討していきたい。



肱北地区の集客事業を担う
大洲いきいき市場

市民福祉委員会

委員長 梶 田 和 美

◆医師の研究手当について
近隣公立病院との均衡・
医師確保の状況について

答 南予の公立病院等近隣
病院の状況を勘案しな
がら、研究手当を増額改正

しようとするもので、近年の医師不足による勤務医の環境が激務になってきていることから、その処遇の改善を図っていききたいと考えている。

また、医師確保については近隣病院の状況においてもたいへん厳しく、大洲病院においては平成16年に18名の常勤医師がいたが、現在12名ということで、いずれの科も医師を確保するべく要請活動を行っている。

特に内科、外科、小児科、産婦人科については、県のドクターバンク制度に登録を行うなど、継続して医師確保に向けて努力しているところであるが、実際には確保にいたっていないのが現状である。今後とも地域住民の信頼の確保と期待にこたえるため、地域医療の充実・確保に努めていきたい。

◆国民健康保険について
条例改正の概要について

答 今回は、医療分保険税
及び後期高齢者支援金
等分保険税については、全
被保険者に過度の負担とな
らないよう据え置くことと

したが、国保財源の安定確保と被保険者の負担の公平を図るため、介護納付金分保険税の税率の改正を行うとするものである。介護納付金分保険税については現行税率の試算において、納付金に対する財源不足が見込まれるため、国民健康保険運営協議会に諮った上で、その所得割を0・3%引き上げ、1・8%としようとするものである。この引き上げにより、一人当たりの平均介護納付金分保険税については1万8,069円になるものと見込んでおり、平成20年度決算見込みと比較して941円、5・5%の増となり、歳入調定額においては770万円程度の増額になるものと見込んでいる。



建設農林委員会

委員長 岩 田 忠 義

◆水道事業・湧水対策について

問 湧水時における対策について

答 市では去る6月9日大洲市湧水対策本部を設置し、現状把握と対策指導を行っている。水道施設については、一部の簡易水道や飲料水供給施設等において厳しい状況であり、諸施設の再点検を実施している。

また、農作物の被害については、山間部の水田において田植えができない状況や、水稲・タバコの生育遅延が見られ、果樹においても果実の生長に影響を及ぼしている状況であり、今後少雨が続けば、被害は拡大すると予想している。一方、水位が低下した鹿野川ダムの放流については、大洲地点での正常流量を割っている状況であり、管理を行う国土交通省に対して、正常流量を維持するために特段の配慮を検討いただくようお願いしている。



少雨により影響を受けた
鹿野川ダム湖

◆国土調査について
進捗率と事業計画について

答 国土調査の進捗率は大洲地区が約56パーセント、長浜地区は約97パーセント、肱川地区・河辺地区は100パーセント、全体で約75パーセントであり、現在新谷地区と長浜地区の一部を調査中である。事業計画については、平成21年度で第5次10カ年計画が終了し、次の10カ年計画を今年度中に作成し、進めることとなる。大洲市全体の事業計画を立てるにあたっては、長浜地区の一部に地図